

元禎企業股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告  
民國102及101年度

地址：台北市民生東路四段54號3樓之3

電話：(02)2717-2222



# § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	個體資產負債表	4		-
五、	個體綜合損益表	5~7		-
六、	個體權益變動表	8		-
七、	個體現金流量表	9~10		-
八、	個體財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~26		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26~27		五
	(六) 重要會計項目之說明	28~57		六~二六
	(七) 關係人交易	58~59		二七
	(八) 質抵押之資產	59		二八
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	59		二九
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	60		三十
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	61、70~73		三一
	2. 轉投資事業相關資訊	61、74		三一
	3. 大陸投資資訊	61~62、 75~76		三一
	(十四) 部門資訊	-		-
	(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	62~69		三二
九、	重要會計項目明細表	77~96		-



### 會計師查核報告

元禎企業股份有限公司 公鑒：

元禎企業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達元禎企業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

元禎企業股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 張 耿 禧

張耿禧



會計師 虞 成 全

虞成全



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 103 年 3 月 18 日





民國 102 年 12 月 31 日 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

		102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
代 碼	資 產	金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$ 278,079	6		\$ 57,359	1		\$ 86,886	2	
1125	備供出售金融資產—流動（附註四及七）	1,169,369	26		1,052,482	25		1,065,967	25	
1150	應收票據（附註四、五、八及二八）	310,098	7		259,783	6		286,757	7	
1170	應收帳款（附註四、五及八）	937,996	20		1,077,587	26		979,475	23	
1180	應收帳款—關係人（附註四、五及二七）	101,123	2		100,189	3		106,576	3	
1200	其他應收款（附註八）	8,379	-		4,999	-		6,870	-	
1210	其他應收款—關係人（附註二七）	486	-		1,467	-		493	-	
1220	當期所得稅資產（附註四及二一）	6,171	-		2,349	-		6,262	-	
130X	存貨（附註四、五及九）	225,638	5		319,989	8		336,132	8	
1410	預付款項	2,543	-		3,921	-		12,436	-	
1476	其他金融資產—流動（附註二八）	216,224	5		224,095	6		214,243	5	
11XX	流動資產總計	3,256,106	71		3,104,220	75		3,102,097	73	
非流動資產										
1543	以成本衡量之金融資產—非流動（附註四及十）	4,535	-		31,642	1		92,250	2	
1550	採用權益法之投資（附註四及十一）	778,573	17		547,800	13		498,720	12	
1600	不動產、廠房及設備（附註四、五、十二、二四及二八）	409,507	9		345,644	8		346,200	8	
1760	投資性不動產（附註四、五、十三及二八）	82,369	2		82,969	2		83,569	2	
1780	無形資產（附註四及十四）	2,073	-		2,628	-		2,181	-	
1840	遞延所得稅資產（附註四、五及二一）	6,685	-		21,045	-		19,793	1	
1915	預付設備款（附註十二）	-	-		-	-		2,220	-	
1920	存出保證金	19,399	1		26,912	1		100,912	2	
1937	催收款項（附註四、五及八）	2,156	-		2,156	-		-	-	
15XX	非流動資產總計	1,305,297	29		1,060,796	25		1,145,845	27	
1XXX	資 產 總 計	\$ 4,561,403	100		\$ 4,165,016	100		\$ 4,247,942	100	
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款（附註十五及二八）	\$ 1,266,801	28		\$ 964,099	23		\$ 1,071,258	25	
2110	應付短期票承（附註十五及二八）	44,991	1		272,696	7		371,070	9	
2150	應付票據（附註十六）	84,552	2		70,345	2		73,523	2	
2160	應付票據—關係人（附註二七）	1,952	-		2,607	-		3,996	-	
2170	應付帳款（附註十六）	701,085	15		752,608	18		693,771	17	
2180	應付帳款—關係人（附註二七）	1,054	-		1,555	-		823	-	
2200	其他應付款（附註十七及二三）	32,499	1		35,056	1		45,671	1	
2230	當期所得稅負債（附註四及二一）	-	-		-	-		11,429	-	
2310	預收款項	3,252	-		1,077	-		4,145	-	
2322	一年或一營業週期內到期長期借款（附註十五及二八）	8,921	-		8,921	-		8,921	-	
21XX	流動負債總計	2,145,107	47		2,108,964	51		2,284,607	54	
非流動負債										
2540	長期借款（附註十五及二八）	21,559	1		30,480	1		39,401	1	
2570	遞延所得稅負債（附註四及二一）	14,773	-		10,299	-		11,168	-	
2640	應計退休金負債（附註四、五及十八）	44,624	1		41,329	1		41,338	1	
2645	存入保證金	1,202	-		1,202	-		1,202	-	
2650	採用權益法之投資貸餘（附註四及十一）	-	-		2,224	-		2,499	-	
25XX	非流動負債總計	82,158	2		85,534	2		95,608	2	
2XXX	負債總計	2,227,265	49		2,194,498	53		2,380,215	56	
權益（附註十九）										
股 本										
3110	普通股股本	1,825,010	40		1,825,010	44		1,825,010	43	
資本公積										
3210	發行溢價	1,524	-		1,524	-		1,524	-	
3220	庫藏股票交易	2,026	-		2,026	-		2,026	-	
3200	資本公積總計	3,550	-		3,550	-		3,550	-	
保留盈餘（附註二一）										
3310	法定盈餘公積	212,570	4		212,570	5		199,437	5	
3320	特別盈餘公積	43,357	1		165,501	4		-	-	
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）	77,302	2		( 167,283 )	( 4 )		177,371	4	
3300	保留盈餘總計	333,229	7		210,788	5		376,808	9	
其他權益（附註四）										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	8,360	-		( 8,403 )	-		-	-	
3425	備供出售金融資產未實現損益	174,073	4		( 50,343 )	( 2 )		( 337,641 )	( 8 )	
3400	其他權益總計	182,433	4		( 58,746 )	( 2 )		( 337,641 )	( 8 )	
3500	庫藏股票	( 10,084 )	-		( 10,084 )	-		-	-	
3XXX	權益總計	2,334,138	51		1,970,518	47		1,867,727	44	
負債與權益總計										
		\$ 4,561,403	100		\$ 4,165,016	100		\$ 4,247,942	100	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：徐振隆



經理人：王明正



會計主管：張慶農









(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7050	財務成本	(\$ 14,504)	-	(\$ 19,607)	-
7070	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益份額	24,185	-	9,445	-
7000	營業外收入及支出合計	21,122	-	( 243,215)	( 3)
7900	繼續營業單位稅前淨利(損)	141,737	1	( 157,973)	( 2)
7950	所得稅費用(附註四、五及二一)	( 17,348)	-	( 9,457)	-
8200	本年度淨利(損)	124,389	1	( 167,430)	( 2)
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註四及十九)	20,196	-	( 10,125)	-
8325	備供出售金融資產未實現評價損益(附註四及十九)	184,604	2	260,779	3
8360	確定福利之精算損益(附註四及十八)	( 1,948)	-	1,410	-
8380	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益份額(附註四及十九)	39,812	1	26,519	-
8390	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅(費用)利益(附註四及二一)	( 3,433)	-	1,722	-
8300	本年度其他綜合損益(稅後淨額)合計	239,231	3	280,305	3
8500	本年度綜合損益總額	\$ 363,620	4	\$ 112,875	1

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金	%	金	%
	每股盈餘(虧損)(附註二二)				
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	\$ 0.68		(\$ 0.92)	
9810	稀 釋	\$ 0.68		(\$ 0.92)	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：徐振隆



經理人：王明正



會計主管：張慶農







民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	股	本	資	本公積	保	留	盈	其	權	益	項	目	庫	藏	股	票	權	益	總	額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$1,825,010	\$	3,550	\$ 199,437	\$	177,371	\$	-	-	(\$ 337,641)	售	\$	-	-	-	\$1,867,727			
	100 年度盈餘指撥及分配 (附註十九)																			
B1	法定盈餘公積	-	-	-	13,133	-	( 13,133)	-	-	-	-	售	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	165,501	( 165,501)	-	-	-	-	售	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	101 年度淨損	-	-	-	-	-	( 167,430)	-	-	-	-	售	-	-	-	-	( 167,430)			
D3	101 年度稅後其他綜合損益 (附註四及十九)	-	-	-	-	-	1,410	( 8,403)	-	-	287,298	售	-	-	-	-	280,305			
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	( 166,020)	( 8,403)	-	-	287,298	售	-	-	-	-	112,875			
L1	購入庫藏股票 (附註四及十九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	售	( 10,084)	-	-	-	( 10,084)			
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	1,825,010		3,550	212,570	165,501	( 167,283)	( 8,403)	( 50,343)	( 10,084)		售	( 10,084)				1,970,518			
	101 年度盈餘指撥及分配 (附註十九)																			
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	( 122,144)	122,144	-	-	-	-	售	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	-	124,389	-	-	-	-	售	-	-	-	-	124,389			
D3	102 年度稅後其他綜合損益 (附註四及十九)	-	-	-	-	-	( 1,948)	16,763	-	-	224,416	售	-	-	-	-	239,231			
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	122,441	16,763	-	-	224,416	售	-	-	-	-	363,620			
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$1,825,010	\$	3,550	\$ 212,570	\$ 43,557	\$ 77,302	\$ 8,360	\$ 174,073	( \$ 10,084)		售	( \$ 10,084)				\$2,334,138			



董事長：徐振隆

後附之附註係本報財務報告之一部分。



經理人：王明正

會計主管：張慶農





元禎企業股份有限公司

個體現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利（損）	\$ 141,737	(\$ 157,973)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	10,368	11,148
A20200	攤銷費用	618	613
A20300	呆帳費用提列及沖銷淨額	-	8,322
A20900	財務成本	14,504	19,607
A21200	利息收入	( 2,262)	( 3,276)
A21300	股利收入	( 26,419)	( 26,653)
A22400	採用權益法認列之子公司、關 聯企業及合資損益之份額	( 24,185)	( 9,445)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	-	( 657)
A23100	處分備供出售金融資產淨（利 益）損益	( 6,279)	157,337
A23500	其他金融資產減損損失	27,614	115,490
A23700	存貨跌價及呆滯損失（回升利 益）	1,648	( 4,874)
A23900	未實現銷貨利益	272	831
A24000	已實現銷貨利益	( 831)	-
A24100	未實現外幣兌換利益	2,462	( 5,406)
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31130	應收票據	( 50,466)	27,154
A31150	應收帳款	143,652	( 101,689)
A31160	應收帳款－關係人	( 934)	6,387
A31180	其他應收款	( 3,394)	1,886
A31200	存 貨	92,703	21,017
A31230	預付款項	1,378	8,515
A31250	其他金融資產（催收款項）	-	( 10,926)
A32130	應付票據	14,207	( 3,178)
A32140	應付票據－關係人	( 655)	( 1,389)
A32150	應付帳款	( 52,620)	60,689
A32160	應付帳款－關係人	( 501)	732
A32180	其他應付款	( 1,773)	( 10,384)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
A32210	預收款項	\$ 2,175	(\$ 3,068)
A32240	應計退休金負債	<u>1,347</u>	<u>1,401</u>
A33000	營運產生之現金流入	284,366	102,211
A33100	收取之利息	2,276	3,261
A33200	收取之股利	26,419	26,653
A33300	支付之利息	( 14,756)	( 20,021)
A33500	支付之所得稅	( 5,769)	( 17,372)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>292,536</u>	<u>94,732</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	( 144,033)	( 23,496)
B00400	處分備供出售金融資產價款	217,479	85,830
B06500	其他金融資產—流動（其他流動資產）減少（增加）	7,871	( 9,852)
B00500	備供出售金融資產減資退回股款	-	453
B04400	其他應收款—關係人減少（增加）	981	( 974)
B04500	取得無形資產	( 63)	( 1,060)
B01200	取得以成本衡量之金融資產	( 507)	( 191)
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 1,446)	( 3,838)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	657
B03800	存出保證金減少	6,443	74,000
B07100	預付設備款增加	( 71,038)	( 4,211)
B07600	收取子公司、關聯企業及合資股利	-	4,709
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>15,687</u>	<u>122,027</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加（減少）	297,426	( 99,760)
C00600	應付短期票券減少	( 227,763)	( 98,465)
C01700	償還長期借款	( 8,921)	( 8,921)
C04900	庫藏股票買回成本	-	( 10,084)
C05400	取得子公司股權	( 148,245)	( 29,056)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>( 87,503)</u>	<u>( 246,286)</u>
EEEE	本年度現金及約當現金增加（減少）數	220,720	( 29,527)
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>57,359</u>	<u>86,886</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 278,079</u>	<u>\$ 57,359</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：徐振隆



經理人：王明正



會計主管：張慶農





元禎企業股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

元禎企業股份有限公司（以下簡稱「本公司」）係於 66 年 7 月設立於台北市之股份有限公司，所營業務包括工業用化學品等製造加工及買賣業務、汽柴油批發及大樓出租業務等。

本公司股票自 87 年 4 月 29 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 89 年 9 月 11 日起轉於台灣證券交易所上市買賣。

本公司係上市公司，股權分散，故無母公司。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 18 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>	
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡 規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

## 2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

## 3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

## 4. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

## 5. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於本財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及有關法令（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或聯合控制個體係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

### (四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及

費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

#### (五) 存 貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

#### (六) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (七) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (八) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司、關聯企業及聯合控制個體之投資。

##### 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體（含特殊目的個體）。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

當喪失對子公司控制時，本公司係按喪失控制日之公允價值衡量其對前子公司之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失控制當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與子公司之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。



## (九) 無形資產

### 1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理，非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

### 2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

## (十) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位；反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

## (十一) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於本資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

### 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

#### 1. 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

##### (1) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價

值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

## (2) 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款及現金及約當現金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

## 2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 30~150 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### 3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 金融負債

### 1. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量；惟短期應付款項之利息認列不具重大性之情形除外。

## 2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## (十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

### 2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

### 1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

## 2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

### (十四) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

### (十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

### (十六) 員工認股權

#### 本公司給與員工之員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

## (十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自取得子公司所產生，其所得稅影響數納入投資子公司之會計處理。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 收入認列

管理階層已就國際會計準則第 18 號「收入」所列之商品銷售收入詳細認列條件加以考量，尤其考量本公司是否已移轉商品所有權之重大風險及報酬給買方。管理階層確信重大風險及報酬已移轉，收入於當期認列應屬適當。

### (二) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 6,685 仟元、21,045 仟元及 19,793 仟元。由於未來獲利之不可預測性，本公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 10,254 仟元、14,726 仟元及 0 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。



(三) 應收款項之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(四) 不動產、廠房及設備、投資性不動產暨無形資產之耐用年限

參閱上述附註四(六)、(七)及(九)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備、投資性不動產暨無形資產之估計耐用年限。經檢視後，並無重新評估資產之估計耐用年限之必要。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(六) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(七) 本公司向經濟部工業局承租工業區土地，依合約規定本公司有優惠承購權利，於租賃開始日，管理階層原評估未來將不承購相關土地，故視為營業租賃，現因營運規模擴大，本公司於102年6月21日向經濟部工業局申請承購後，業已審查通過購買岡山本洲工業區土地岡工段166地號土地，並轉列不動產、廠房及設備。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 400	\$ 400	\$ 400
銀行活期存款	231,708	38,669	44,621
銀行支票存款	45,971	11,208	8,898
約當現金			
銀行承兌匯票	-	7,082	32,967
	<u>\$ 278,079</u>	<u>\$ 57,359</u>	<u>\$ 86,886</u>

七、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流    動			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$1,162,593	\$1,046,758	\$1,060,256
上市（櫃）私募股票	6,776	5,724	5,711
	<u>\$1,169,369</u>	<u>\$1,052,482</u>	<u>\$1,065,967</u>

本公司經評估各被投資公司之財務狀況及經營狀況，於 102 及 101 年度分別提列減損損失 0 仟元及 54,231 仟元。

八、應收票據、應收帳款、其他應收款及催收款項

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 311,031	\$ 260,565	\$ 287,719
減：備抵呆帳	( 933)	( 782)	( 962)
	<u>\$ 310,098</u>	<u>\$ 259,783</u>	<u>\$ 286,757</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 952,506	\$1,092,248	\$ 994,404
減：備抵呆帳	( 14,510)	( 14,661)	( 14,929)
	<u>\$ 937,996</u>	<u>\$1,077,587</u>	<u>\$ 979,475</u>
<u>催收款項</u>			
催收款項	\$ 16,366	\$ 16,366	\$ 5,440
減：備抵呆帳	( 14,210)	( 14,210)	( 5,440)
	<u>\$ 2,156</u>	<u>\$ 2,156</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款—營業稅	\$ 6,731	\$ 3,753	\$ 5,105
其    他	1,648	1,246	1,765
	<u>\$ 8,379</u>	<u>\$ 4,999</u>	<u>\$ 6,870</u>

(一) 應收帳款／應收票據

本公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 150 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。超過授信期間之備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

針對應收帳款、應收票據及催收款項所提列之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 29,653	\$ 21,331
加：本年度提列／呆帳費用	479	9,422
減：本年度實際沖銷	( 479)	( 1,100)
年底餘額	<u>\$ 29,653</u>	<u>\$ 29,653</u>

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，個別判定已減損應收帳款、應收票據及催收款項認列之備抵呆帳金額分別為 15,149 仟元、14,210 仟元及 5,440 仟元。本公司對該等相關帳款餘額並未持有任何擔保品。

本公司設定質押作為借款擔保之應收票據金額，請參閱附註二八。

(二) 其他應收款

本公司帳列其他應收款，主係為應收退稅款－營業稅，本公司歷史資料顯示並未發生無法回收之情事，故經評估無應提列呆帳之情形。

九、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
商 品	<u>\$ 225,638</u>	<u>\$ 319,989</u>	<u>\$ 336,132</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 8,100,191 仟元及 8,667,691 仟元。

102 及 101 年度之銷貨成本分別包括存貨跌價損失（回升利益）為 1,648 仟元及 (4,874) 仟元。存貨淨變現價值回升係因存貨之銷貨價格上升所致。

十、以成本衡量之金融資產

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>非流動</u>			
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 4,535</u>	<u>\$ 31,642</u>	<u>\$ 92,250</u>

本公司經評估各被投資公司之財務狀況及經營狀況，於 102 及 101 年度分別提列減損損失 27,614 仟元及 61,259 仟元。

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十一、採用權益法之投資

投資子公司

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>採權益法之投資</u>			
<u>非上市（櫃）公司</u>			
元欣投資股份有限公司	\$ 317,571	\$ 261,744	\$ 232,440
Yuanjen Holdings Limited	457,475	286,056	266,280
Yuanjen International Limited	<u>3,527</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 778,573</u>	<u>\$ 547,800</u>	<u>\$ 498,720</u>
<u>採權益法之投資貸餘</u>			
Yuanjen International Limited	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,224</u>	<u>\$ 2,499</u>

本公司於 102 年透過 Yuanjen Holdings Limited 投資 Entrust Chemical Company Limited 再投資元禎化工貿易（上海）有限公司 118,702 仟元及元禎化工貿易（廣州）有限公司 23,660 仟元，投資比例維持為 100%。另本公司亦投資 Yuanjen International Limited 5,883 仟元，投資比例維持為 100%。

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
元欣投資股份有限公司	100%	100%	100%
Yuanjen Holdings Limited	100%	100%	100%
Yuanjen International Limited	100%	100%	100%

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

## 十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	合計
<b>成 本</b>							
101 年 1 月 1 日餘額	\$248,574	\$ 92,965	\$ 10,067	\$ 28,945	\$ 36,044	\$ 28,368	\$444,963
增 添	-	-	-	2,506	-	1,055	3,561
處 分	-	-	-	( 3,861)	-	( 1,110)	( 4,971)
重分類(註)	-	-	-	3,188	-	3,243	6,431
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$248,574</u>	<u>\$ 92,965</u>	<u>\$ 10,067</u>	<u>\$ 30,778</u>	<u>\$ 36,044</u>	<u>\$ 31,556</u>	<u>\$449,984</u>
<b>累計折舊及減損</b>							
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 37,006	\$ 5,798	\$ 24,168	\$ 11,181	\$ 20,610	\$ 98,763
處 分	-	-	-	( 3,861)	-	( 1,110)	( 4,971)
折舊費用	-	2,890	772	2,585	1,846	2,455	10,548
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,896</u>	<u>\$ 6,570</u>	<u>\$ 22,892</u>	<u>\$ 13,027</u>	<u>\$ 21,955</u>	<u>\$104,340</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$248,574</u>	<u>\$ 55,959</u>	<u>\$ 4,269</u>	<u>\$ 4,777</u>	<u>\$ 24,863</u>	<u>\$ 7,758</u>	<u>\$346,200</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$248,574</u>	<u>\$ 53,069</u>	<u>\$ 3,497</u>	<u>\$ 7,886</u>	<u>\$ 23,017</u>	<u>\$ 9,601</u>	<u>\$345,644</u>
<b>成 本</b>							
102 年 1 月 1 日餘額	\$248,574	\$ 92,965	\$ 10,067	\$ 30,778	\$ 36,044	\$ 31,556	\$449,984
增 添	2,174	-	-	-	-	419	2,593
處 分	-	-	-	-	-	( 660)	( 660)
重分類(註)	70,893	-	-	-	-	145	71,038
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$321,641</u>	<u>\$ 92,965</u>	<u>\$ 10,067</u>	<u>\$ 30,778</u>	<u>\$ 36,044</u>	<u>\$ 31,460</u>	<u>\$522,955</u>
<b>累計折舊及減損</b>							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 39,896	\$ 6,570	\$ 22,892	\$ 13,027	\$ 21,955	\$104,340
處 分	-	-	-	-	-	( 660)	( 660)
折舊費用	-	2,703	730	2,074	1,846	2,415	9,768
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,599</u>	<u>\$ 7,300</u>	<u>\$ 24,966</u>	<u>\$ 14,873</u>	<u>\$ 23,710</u>	<u>\$113,448</u>
102 年 1 月 1 日淨額	<u>\$248,574</u>	<u>\$ 53,069</u>	<u>\$ 3,497</u>	<u>\$ 7,886</u>	<u>\$ 23,017</u>	<u>\$ 9,601</u>	<u>\$345,644</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$321,641</u>	<u>\$ 50,366</u>	<u>\$ 2,767</u>	<u>\$ 5,812</u>	<u>\$ 21,171</u>	<u>\$ 7,750</u>	<u>\$409,507</u>

註：係預付土地及設備款轉入。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	10 至 50 年
機器設備	4 至 10 年
運輸設備	2 至 6 年
租賃改良	11 至 17 年
其他設備	3 至 20 年

本公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建築物、油槽基座工程及土木修繕等，並分別按其耐用年限 35 至 50 年、15 年及 10 至 20 年等予以計提折舊。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

### 十三、投資性不動產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已完工投資性不動產	<u>\$ 82,369</u>	<u>\$ 82,969</u>	<u>\$ 83,569</u>
<u>已完工投資性不動產</u>			
<u>成 本</u>			
101 年 1 月 1 日餘額			<u>\$103,369</u>
101 年 12 月 31 日餘額			<u>\$103,369</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
101 年 1 月 1 日餘額			\$ 19,800
折舊費用			<u>600</u>
101 年 12 月 31 日餘額			<u>\$ 20,400</u>
101 年 1 月 1 日淨額			<u>\$ 83,569</u>
101 年 12 月 31 日淨額			<u>\$ 82,969</u>
<u>成 本</u>			
102 年 1 月 1 日餘額			<u>\$103,369</u>
102 年 12 月 31 日餘額			<u>\$103,369</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
102 年 1 月 1 日餘額			\$ 20,400
折舊費用			<u>600</u>
102 年 12 月 31 日餘額			<u>\$ 21,000</u>
102 年 1 月 1 日淨額			<u>\$ 82,969</u>
102 年 12 月 31 日淨額			<u>\$ 82,369</u>

投資性不動產係以直線基礎，按下列耐用年數計提折舊：

建築物	20 至 55 年
建物整修等	15 至 20 年

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由本公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

評價之公允價值如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
公允價值	<u>\$ 233,869</u>	<u>\$ 233,869</u>	<u>\$ 233,869</u>

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。本公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

#### 十四、無形資產

	電腦軟體成本
<u>成 本</u>	
101年1月1日餘額	\$ 5,113
單獨取得	<u>1,060</u>
101年12月31日餘額	<u>\$ 6,173</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
101年1月1日餘額	\$ 2,932
攤銷費用	<u>613</u>
101年12月31日餘額	<u>\$ 3,545</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 2,181</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 2,628</u>
<u>成 本</u>	
102年1月1日餘額	\$ 6,173
單獨取得	<u>63</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 6,236</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
102年1月1日餘額	\$ 3,545
攤銷費用	<u>618</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 4,163</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 2,628</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 2,073</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體

5 至 10 年

## 十五、借 款

### (一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款</u>			
—銀行借款	\$ -	\$ 50,000	\$ -
—購料借款	<u>910,501</u>	<u>824,099</u>	<u>681,558</u>
	<u>910,501</u>	<u>874,099</u>	<u>681,558</u>
<u>無擔保借款</u>			
—信用額度借款	<u>356,300</u>	<u>90,000</u>	<u>389,700</u>
	<u>\$1,266,801</u>	<u>\$ 964,099</u>	<u>\$1,071,258</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.25%~1.30%、1.13%~1.47%及 1.21%~2.36%。

### (二) 應付短期票券

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付商業本票	\$ -	\$ 118,500	\$ 203,500
銀行承兌匯票	<u>44,991</u>	<u>154,254</u>	<u>167,719</u>
	44,991	272,754	371,219
減：應付短期票券折價	-	( 58)	( 149)
	<u>\$ 44,991</u>	<u>\$ 272,696</u>	<u>\$ 371,070</u>

### 102 年 12 月 31 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	利 率 區 間
<u>銀行承兌匯票</u>				
上海銀行三民分行	\$ 20,813	\$ -	\$ 20,813	-
板信銀行民生分行	15,887	-	15,887	-
大眾銀行敦化分行	<u>8,291</u>	-	<u>8,291</u>	-
	<u>\$ 44,991</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,991</u>	



101 年 12 月 31 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	利 率 區 間
<u>應付商業本票</u>				
中華票券金融股份有限公司	\$ 38,500	(\$ 20)	\$ 38,480	0.82%
台灣票券金融股份有限公司	50,000	( 24)	49,976	0.90%
國際票券金融股份有限公司	30,000	( 14)	29,986	0.80%
	<u>\$ 118,500</u>	<u>(\$ 58)</u>	<u>\$ 118,442</u>	
<u>銀行承兌匯票</u>				
上海銀行三民分行	\$ 20,741	\$ -	\$ 20,741	-
板信銀行民生分行	43,606	-	43,606	-
聯邦銀行台北分行	46,492	-	46,492	-
大眾銀行敦化分行	43,415	-	43,415	-
	<u>\$ 154,254</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 154,254</u>	

101 年 1 月 1 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	利 率 區 間
<u>應付商業本票</u>				
中華票券金融股份有限公司	\$ 73,500	(\$ 67)	\$ 73,433	0.81%
國際票券金融股份有限公司	50,000	( 28)	49,972	0.81%
台灣票券金融股份有限公司	50,000	( 45)	49,955	0.91%
大慶票券金融股份有限公司	30,000	( 9)	29,991	0.81%
	<u>\$ 203,500</u>	<u>(\$ 149)</u>	<u>\$ 203,351</u>	
<u>銀行承兌匯票</u>				
兆豐商業銀行國外部	\$ 3,533	\$ -	\$ 3,533	-
板信銀行民生分行	4,000	-	4,000	-
聯邦銀行台北分行	1,765	-	1,765	-
大眾銀行敦化分行	106,924	-	106,924	-
中國信託商業銀行敦北分行	51,497	-	51,497	-
	<u>\$ 167,719</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 167,719</u>	

(三) 長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 30,480	\$ 39,401	\$ 48,322
減：列為一年內到期部分	( 8,921)	( 8,921)	( 8,921)
	<u>\$ 21,559</u>	<u>\$ 30,480</u>	<u>\$ 39,401</u>

該銀行借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保，借款期間 91 年 5 月 24 日至 106 年 5 月 24 日，撥款後前 2 年按月付息，第 3 年起每 1 個月為 1 期，共分 156 期，按利息法攤還本息。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，該借款利率均為 2.34%。

(四) 上述借款之擔保品，請參閱附註二八。

#### 十六、應付票據及應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 84,552	\$ 70,345	\$ 73,523
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 701,085	\$ 752,608	\$ 693,771

#### 十七、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 17,608	\$ 17,204	\$ 24,006
應付運費	4,763	5,929	5,461
應付退休金	2,850	3,591	5,757
應付進出口費	1,650	531	1,633
其 他	5,628	7,801	8,814
	<u>\$ 32,499</u>	<u>\$ 35,056</u>	<u>\$ 45,671</u>

#### 十八、退職後福利計畫

##### (一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

##### (二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.875%	1.625%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	1.875%	2.00%
薪資預期增加率	2.50%	2.50%	2.50%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 1,585	\$ 1,697
利息成本	865	944
計畫資產預期報酬	( 233 )	( 263 )
	<u>\$ 2,217</u>	<u>\$ 2,378</u>
依功能別彙總		
推銷費用	\$ 1,108	\$ 1,189
管理費用	<u>1,109</u>	<u>1,189</u>
	<u>\$ 2,217</u>	<u>\$ 2,378</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列(1,948)仟元及 1,410 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為(538)仟元及 1,410 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 57,562	\$ 53,237	\$ 53,953
計畫資產之公允價值	( 12,938 )	( 11,908 )	( 12,615 )
提撥短絀	<u>44,624</u>	<u>41,329</u>	<u>41,338</u>
應計退休金負債	<u>\$ 44,624</u>	<u>\$ 41,329</u>	<u>\$ 41,338</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 53,237	\$ 53,953
當期服務成本	1,585	1,697
利息成本	865	944
精算損失(利益)	1,875	( 1,552 )
福利支付數	<u>-</u>	<u>( 1,805 )</u>
年底應計退休金負債	<u>\$ 57,562</u>	<u>\$ 53,237</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 11,908	\$ 12,615
計畫資產預期報酬	233	263
精算損失	( 73)	( 142)
雇主提撥數	870	977
福利支付數	-	( 1,805)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 12,938</u>	<u>\$ 11,908</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
權益工具	44.77	38.29	41.26
債務工具	9.37	21.52	19.81
現金	26.96	23.39	22.76
固定收益	18.11	16.06	16.17
其他	0.79	0.74	-
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三二）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>(\$ 57,562)</u>	<u>(\$ 53,237)</u>	<u>(\$ 53,953)</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 12,938</u>	<u>\$ 11,908</u>	<u>\$ 12,615</u>
提撥短絀	<u>(\$ 44,624)</u>	<u>(\$ 41,329)</u>	<u>(\$ 41,338)</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 3,274</u>	<u>\$ 1,552</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 73)</u>	<u>(\$ 142)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥分別為 850 仟元及 1,050 仟元。

## 十九、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>182,501</u>	<u>182,501</u>	<u>182,501</u>
已發行股本	<u>\$1,825,010</u>	<u>\$1,825,010</u>	<u>\$1,825,010</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 資本公積

102 及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	庫藏股	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 2,026</u>	<u>\$ 3,550</u>
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 2,026</u>	<u>\$ 3,550</u>
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 2,026</u>	<u>\$ 3,550</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

1. 本公司 101 年 6 月 12 日修改股利政策內容如下：

(1) 本公司每年決算如有盈餘，除依法提繳稅捐及彌補以往年度虧損外，應先提撥百分之十法定盈餘公積，及依法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積。其餘分派員工紅利百分之一至百分之三，及董監酬勞最高百分之二；嗣餘盈餘再由董事會擬定分配議案，提請股東會決議後分派之。

(2) 本公司為維持營運持續成長，擴充規模創造競爭優勢，並兼顧相關法規，董事會擬定分配議案，提請股東會決議分配時，應就當年度可分配盈餘扣除法定盈餘公積、特別盈餘公積、董監酬勞及員工紅利後，再分派股東股票股利與現金股利，且現金股利不得低於股利分派總額百分之十。

2. 本公司原股利政策內容如下：

(1) 本公司每年決算如有盈餘，除依法提繳稅捐及彌補以往年度虧損外，應先提撥百分之十法定盈餘公積，及依法令規定提撥特別盈餘公積。次分派員工紅利百分之一至百分之三，及董監酬勞最高百分之二；嗣餘盈餘再由董事會擬定分配議案，提請股東會決議後分派之。

(2) 本公司為維持營運持續成長，擴充規模創造競爭優勢，並兼顧相關法規，董事會擬定分配議案，提請股東會決議分配時，應就當年度可分配盈餘扣除法定盈餘公積、特別盈餘公積、董監酬勞及員工紅利後，再分配股票股利與現金股利。且現金股利不得低於股利分派總額百分之十。

102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 1,391 仟元及 0 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 348 仟元及 0 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）並考慮法定盈餘公積及特別盈餘公積後於 102 年度依 2.00% 及 0.50% 計算，101 年度均依 0% 計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

法定盈餘公積依公司法第 237 條規定，按稅後盈餘提列百分之十為法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 12 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案（虧損撥補案）如下：

	盈餘分配案（虧損撥補案）		每股股利（元）	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 13,133	\$ -	\$ -
（迴轉）提列特別盈餘公積	( 122,144)	165,501	-	-

本公司分別於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 12 日之股東會，決議不予配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表，作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

102 及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞並無差異。

本公司 103 年 3 月 18 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 7,730	\$ -
（迴轉）提列特別盈餘公積	( 43,357)	-
現金股利	63,640	0.35

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 20 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### （四）首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。



(五) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 8,403)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	20,196	( 10,125)
換算國外營運機構淨資產所產生損益之相關所得稅	( 3,433)	1,722
年底餘額	<u>\$ 8,360</u>	<u>(\$ 8,403)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 50,343)	(\$337,641)
備供出售金融資產未實現損益	190,883	83,362
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	( 6,279)	177,417
採用權益法之子公司／關聯企業／聯合控制個體之換算差額之份額	<u>39,812</u>	<u>26,519</u>
年底餘額	<u>\$174,073</u>	<u>(\$ 50,343)</u>

(六) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予員工 ( 仟 股 )
101 年 1 月 1 日股數				-
本期增加				<u>671</u>
101 年 12 月 31 日股數				<u>671</u>
102 年 1 月 1 日股數				<u>671</u>
102 年 12 月 31 日股數				<u>671</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

## 二十、繼續營業單位淨利（損）

繼續營業單位淨利（損）係包含以下項目：

### （一）其他收入

	102年度	101年度
其他收入		
利息收入		
銀行存款及設算息	\$ 2,262	\$ 3,276
股利收入	26,419	26,653
其    他	2,636	6,809
	<u>\$ 31,317</u>	<u>\$ 36,738</u>

### （二）其他利益及損失

	102年度	101年度
處分備供出售金融資產損益	\$ 6,279	(\$157,337)
處分不動產、廠房及設備利益	-	657
淨外幣兌換利益	1,459	2,379
以成本衡量及備供出售之金融資產減損損失	( 27,614)	( 115,490)
	<u>(\$ 19,876)</u>	<u>(\$269,791)</u>

### （三）財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	<u>\$ 14,504</u>	<u>\$ 19,607</u>

### （四）金融資產減損損失

	102年度	101年度
以成本衡量及備供出售之金融資產	<u>\$ 27,614</u>	<u>\$115,490</u>

### （五）折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 9,768	\$ 10,548
投資性不動產	600	600
無形資產	618	613
合    計	<u>\$ 10,986</u>	<u>\$ 11,761</u>

（接次頁）

(承前頁)

	102年度	101年度
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 600	\$ 600
營業費用	<u>9,768</u>	<u>10,548</u>
	<u>\$ 10,368</u>	<u>\$ 11,148</u>
攤銷費用依功能別彙總		
管理費用	<u>\$ 618</u>	<u>\$ 613</u>

(六) 投資性不動產之直接營運費用

	102年度	101年度
投資性不動產之直接營運費用		
產生租金收入	<u>\$ 989</u>	<u>\$ 989</u>

(七) 員工福利費用

	102年度	101年度
短期員工福利		
薪資、獎金及紅利等	<u>\$ 58,158</u>	<u>\$ 60,628</u>
退職後福利(附註十八)		
確定提撥計畫	1,318	1,404
確定福利計畫	<u>2,217</u>	<u>2,378</u>
	<u>3,535</u>	<u>3,782</u>
經理人退休金	<u>910</u>	<u>1,093</u>
其他員工福利	<u>11,092</u>	<u>11,754</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 73,695</u>	<u>\$ 77,257</u>
依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ 73,695</u>	<u>\$ 77,257</u>

(八) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 16,791	\$ 38,730
外幣兌換損失總額	( 15,332)	( 36,351)
淨 利 益	<u>\$ 1,459</u>	<u>\$ 2,379</u>

## 二一、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 723	\$ 8,940
以前年度之調整	1,224	916
遞延所得稅		
當年度產生者	15,401	( 399)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 17,348</u>	<u>\$ 9,457</u>

會計所得與所得稅費用：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨利（損）	<u>\$141,737</u>	<u>(\$157,973)</u>
稅前淨利（損）按法定稅率計		
算之所得稅費用（利益）	\$ 24,095	(\$ 26,855)
稅上不可減除之費損	( 23,785)	35,795
暫時性差異	15,401	( 399)
基本稅額應納差額	413	-
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	1,224	916
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 17,348</u>	<u>\$ 9,457</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年度	101年度
遞延所得稅		
認列於其他綜合損益		
— 國外營運機構財務報		
表之換算	(\$ 3,433)	\$ 1,722
認列於其他綜合損益之所得		
稅	<u>(\$ 3,433)</u>	<u>\$ 1,722</u>

(三) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	\$ 6,171	\$ 2,349	\$ 6,262
當期所得稅負債			
應付所得稅	\$ -	\$ -	\$ 11,429

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
遞 延 所 得 稅 資 產				
暫時性差異				
以成本衡量及備供出售 之金融資產減損損失	\$ 14,726	(\$ 14,726)	\$ -	\$ -
未實現銷貨毛利	141	( 95)	-	46
存貨跌價損失	234	280	-	514
確定福利退休計畫	3,397	35	-	3,432
備抵呆帳	2,547	146	-	2,693
	<u>\$ 21,045</u>	<u>(\$ 14,360)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,685</u>
遞 延 所 得 稅 負 債				
暫時性差異				
兌換利益	\$ 551	(\$ 347)	\$ -	\$ 204
採用權益法認列之子公司、 關聯企業及合資 損益之份額	7,621	1,388	-	9,009
國外營運機構兌換差額	2,127	-	3,433	5,560
	<u>\$ 10,299</u>	<u>\$ 1,041</u>	<u>\$ 3,433</u>	<u>\$ 14,773</u>

101 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
遞 延 所 得 稅 資 產				
暫時性差異				
以成本衡量及備供出售 之金融資產減損損失	\$ 13,277	\$ 1,449	\$ -	\$ 14,726
未實現銷貨毛利	-	141	-	141
存貨跌價損失	1,063	( 829)	-	234
確定福利退休計畫	3,947	( 550)	-	3,397
兌換損失	302	( 302)	-	-
備抵呆帳	1,204	1,343	-	2,547
	<u>\$ 19,793</u>	<u>\$ 1,252</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,045</u>

(接次頁)

(承前頁)

遞延所得稅負債	認列於		
	年初餘額	認列於損益	其他綜合損益
暫時性差異			年底餘額
兌換利益	\$ -	\$ 551	\$ -
採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	7,319	302	-
國外營運機構兌換差額	3,849	-	(1,722)
	<u>\$ 11,168</u>	<u>\$ 853</u>	<u>(\$ 1,722)</u>
			<u>\$ 10,299</u>

(五) 未認列為遞延所得稅資產之項目

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
減損損失	<u>\$ 10,254</u>	<u>\$ 14,726</u>	<u>\$ -</u>

(六) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
86年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ 69
87年度以後未分配盈餘	<u>77,302</u>	<u>(167,283)</u>	<u>177,302</u>
	<u>\$ 77,302</u>	<u>(\$ 167,283)</u>	<u>\$ 177,371</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 26,601</u>	<u>\$ 17,604</u>	<u>\$ 25,019</u>

102及101年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為20.48%(預計)及0%(實際)。

依所得稅法規定，本公司分配屬於87年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額，由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計102年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(七) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件經稅捐稽徵機關核定至 100 年度，且並無任何未決營利事業所得稅訴訟案件。

二二、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股盈餘（虧損）		
來自繼續營業單位	\$ 0.68	(\$ 0.92)
稀釋每股盈餘（虧損）		
來自繼續營業單位	\$ 0.68	(\$ 0.92)

計算每股盈餘（虧損）時，無償配股之影響業已追溯調整，惟本公司 102 年度並無相關無償配股之情形。

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利（損）

	102年度	101年度
本年度淨利（損）	\$124,389	(\$167,430)
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）		
之盈餘（虧損）	\$124,389	(\$167,430)

股    數

	單位：仟股	
	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘（虧損）		
之普通股加權平均股數	181,830	182,242
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	95	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）		
之普通股加權平均股數	181,925	182,242

註：計算每股盈餘時，庫藏股之影響已列入調整。

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

### 二三、非現金交易

本公司於 102 及 101 年度進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

本公司購置不動產、廠房及設備價款截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，分別為 95 仟元、18 仟元及 295 仟元尚未支付，列入其他應付款。另 102 及 101 年度自存出保證金轉入不動產、廠房及設備分別為 1,070 仟元及 0 仟元。

本公司購置備供出售金融資產價款截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，分別為 0 仟元、551 仟元及 0 仟元尚未支付，列入其他應付款。

### 二四、營業租賃協議

#### (一) 本公司為承租人

本公司於 93 年 9 月向經濟部工業局岡山本洲工業區承租土地，面積共計 6,200.15 平方公尺，租金依租約簽訂當時售價每平方公尺 15,694 元按年租率 4.40% 計算，該年租率每年於 1 月 1 日及 7 月 1 日依行政院中長期資金貸款利率調整，並每年按消費者物價指數調整幅度調整之。租賃契約並約定承租第 1 年及第 2 年免租金，第 3 年及第 4 年實際應繳租金按上述租金計算金額之六成計算，第 5 年及第 6 年按上述租金計算金額之八成計算，第 7 年起回復原審定租金。另依據「岡山本洲工業區土地出租要點」規定，土地租賃期間不得少於 6 年，最高不得超過 20 年。本公司得於租賃期間依「岡山本洲工業區土地出租要點」之規定提出申請，按原始承租並簽訂租賃契約時之售價承購租賃土地，若經審查核准承購，承租期間已繳納之租金得無息抵充應繳承購土地價款，其抵繳額度以承租當時售價之 60% 為上限。



另本公司於 102 年 8 月將岡山本洲工業區土地岡工段 166 地號土地由租賃轉為購買性質，並轉入不動產、廠房及設備。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 1,936	\$ 1,936	\$ 1,291
1~5年	-	1,936	-
	<u>\$ 1,936</u>	<u>\$ 3,872</u>	<u>\$ 1,291</u>

## (二) 本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 99 年至 104 年。所有營業租賃合約均包括於承租人行使續租權時檢視市場租金行情之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具優惠承購權。

## 二五、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類營運之成本與風險。本公司依據主要管理階層之建議，藉由向銀行借款，補足營運資金之不足。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益組成。

本公司並無任何需遵守之外部資本規定。

## 二六、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，或其公允價值無法可靠衡量。

#### 2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	<u>\$ 1,162,593</u>	<u>\$ 6,776</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,169,369</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	<u>\$ 1,046,758</u>	<u>\$ 5,724</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,052,482</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	<u>\$ 1,060,256</u>	<u>\$ 5,711</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,065,967</u>

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

## (二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$1,867,209	\$1,748,570	\$1,774,608
備供出售金融資產(註2)	1,173,904	1,084,124	1,158,217
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	2,144,158	2,118,774	2,279,873

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收帳款關係人、其他應收款(不含其他應收款－營業稅)、其他應收款關係人、其他金融資產－流動、存出保證金及催收款項等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售金融資產及備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付票據－關係人、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款(不含其他應付款－營業稅、其他應付款－薪資、其他應付款－員工紅利及董監酬勞及其他應付款－退休金費用)、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。上述金融工具中與營業有關之財務風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率、利率及其他價格變動風險。

#### (1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位，以達到避險之目的。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三十。

#### 敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。1% 係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括本公司之外幣貨幣性項目。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加或減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	102年度	101年度
(損) 益	\$ 3,732 (i)	(\$ 337) (i)
權 益	-	-

(i) 主要源自於本公司於資產負債表日流通在外且未進行現金流量避險之美金計價之外幣貨幣性項目。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

#### (2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 189,099	\$ 247,469	\$ 251,054
－金融負債	1,342,272	1,276,196	1,490,650
具現金流量利率風險			
－金融資產	271,657	41,689	49,089

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度之稅前淨利將增加／減少 679 仟元及 104 仟元，主因為本公司之浮動利率計算之金融資產及負債產生之利率變動風險部位。

### (3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，本公司定期監督及評估價格風險。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 及 101 年度稅前損益將不受影響；102 及 101 年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 58,468 仟元及 52,624 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司依由獨立評等機構提供或使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會預收款項作為交易條件以降低信用風險。

本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，本公司將其定義為具相似特性之交易對方。

## 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司已動用及未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

本公司非衍生性金融負債到期分析係依照約定之還款日編制。

#### 102 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>						
無附息負債	-	\$ 758,165	\$ 41,799	\$ 720	\$ 1,202	\$ -
長期負債	2.34	-	-	9,130	22,063	-
短期負債	1.29	-	-	<u>1,328,100</u>	-	-
		<u>\$ 758,165</u>	<u>\$ 41,799</u>	<u>\$ 1,337,950</u>	<u>\$ 23,265</u>	<u>\$ -</u>

#### 101 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>						
無附息負債	-	\$ 678,426	\$ 77,277	\$ 85,673	\$ 1,202	\$ -
長期負債	2.34	-	-	9,130	27,389	3,804
短期負債	1.22	-	-	<u>1,251,867</u>	-	-
		<u>\$ 678,264</u>	<u>\$ 77,116</u>	<u>\$ 1,346,670</u>	<u>\$ 28,591</u>	<u>\$ 3,804</u>

#### 101 年 1 月 1 日

	加權平均有效 利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>						
無附息負債	-	\$ 615,371	\$ 58,194	\$ 114,456	\$ 1,202	\$ -
長期負債	2.34	-	-	9,130	27,389	12,934
短期負債	1.18	-	-	<u>1,459,361</u>	-	-
		<u>\$ 615,243</u>	<u>\$ 58,066</u>	<u>\$ 1,582,947</u>	<u>\$ 28,591</u>	<u>\$ 12,934</u>

上述非衍生性金融負債之浮動利率金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

#### (2) 融資額度

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>有擔保銀行借款額度</u> (雙方同意下得展期)			
— 已動用金額	\$ 940,981	\$ 913,500	\$ 729,880
— 未動用金額	<u>2,829,019</u>	<u>2,786,500</u>	<u>3,108,920</u>
	<u>\$ 3,770,000</u>	<u>\$ 3,700,000</u>	<u>\$ 3,838,800</u>

## 二七、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下：

### (一) 營業交易

	102年度	101年度
<u>租金收入</u>		
子 公 司	\$ 24	\$ 24
關聯企業	86	86
	<u>\$ 110</u>	<u>\$ 110</u>
<u>銷貨收入</u>		
子 公 司	\$375,991	\$799,762
關聯企業	571	565
	<u>\$376,562</u>	<u>\$800,327</u>
<u>進 貨</u>		
關聯企業	<u>\$ 8,166</u>	<u>\$ 10,707</u>

售予關係人之交易價格與收款條件皆與一般公司相當，向關係人進貨之交易價格與付款條件，皆與一般公司相當。

租金係依一般市場行情簽訂契約，按季收取租金。

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收帳款－關係人</u>			
子 公 司	<u>\$ 101,123</u>	<u>\$ 100,189</u>	<u>\$ 106,576</u>
<u>其他應收款－關係人</u>			
子公司（註）	<u>\$ 486</u>	<u>\$ 1,467</u>	<u>\$ 493</u>
<u>應付票據－關係人</u>			
關聯企業	<u>\$ 1,952</u>	<u>\$ 2,607</u>	<u>\$ 3,996</u>
<u>應付帳款－關係人</u>			
關聯企業	<u>\$ 1,054</u>	<u>\$ 1,555</u>	<u>\$ 823</u>

註：上述其他應收款－關係人中部分係因帳齡超過正常授信期間 3 個月以上而由應收帳款轉入。截至 101 年 12 月 31 日止，其帳齡為 8 個月。



(二) 對主要管理階層之獎酬

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 8,205	\$ 8,938
退職後福利	656	715
	<u>\$ 8,861</u>	<u>\$ 9,653</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供行庫充為融資或保證之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他金融資產			
備償專戶	\$ 37,949	\$ 1,020	\$ 2,468
質押定存單	<u>178,275</u>	<u>223,075</u>	<u>211,775</u>
	<u>216,224</u>	<u>224,095</u>	<u>214,243</u>
應收票據	<u>149,222</u>	<u>171,077</u>	<u>203,407</u>
不動產、廠房及設備暨投資 性不動產淨額			
土地	159,541	214,541	214,541
房屋及建築	<u>27,570</u>	<u>43,774</u>	<u>45,653</u>
	<u>187,111</u>	<u>258,315</u>	<u>260,194</u>
	<u>\$ 552,557</u>	<u>\$ 653,487</u>	<u>\$ 677,844</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 本公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已開立未使用之信用狀			
—USD	<u>\$ 679</u>	<u>\$ 1,228</u>	<u>\$ 6,116</u>
—NTD	<u>\$1,063,515</u>	<u>\$1,055,121</u>	<u>\$ 844,952</u>

(二) 本公司流通在外供保證用之票據金額：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
保證用之票據（不含借款 保證票據）	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,000</u>

### 三十、其 他

#### 外幣金融資產及負債之匯率資訊

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	19,139	29.81	(美金：新台幣)	<u>\$ 570,901</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		6,632	29.81	(美金：新台幣)	<u>\$ 197,680</u>

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	15,744	29.04	(美金：新台幣)	<u>\$ 459,245</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		16,973	29.04	(美金：新台幣)	<u>\$ 492,907</u>

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	13,019	30.28	(美金：新台幣)	<u>\$ 394,152</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		18,388	30.28	(美金：新台幣)	<u>\$ 556,694</u>

### 三一、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表四。

#### (三) 大陸投資相關資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三二、首次採用個體財務報導準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

#### (一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目	金 額	金 額	項 目
現金及約當現金	\$ 86,886	\$ 86,886	現金及約當現金
備供出售金融資產—流動	1,065,967	1,065,967	備供出售金融資產—流動
應收票據淨額	286,757	286,757	應收票據
應收帳款淨額	979,475	979,475	應收帳款
應收帳款—關係人淨額	104,077	106,576	應收帳款—關係人 9
其他應收款	13,132	6,870	其他應收款 7
其他應收款—關係人	493	493	其他應收款—關係人
	-	6,262	當期所得稅資產 7
存貨淨額	336,132	336,132	存 貨
預付款項	12,436	12,436	預付款項
遞延所得稅資產—流動	2,569	-	
受限資產—流動	214,243	214,243	其他金融資產—流動
流動資產合計	3,102,167	3,102,097	流動資產合計
採權益法之長期股權投資	498,737	498,720	採用權益法之投資 8
以成本衡量之金融資產—非流動	92,250	92,250	以成本衡量之金融資產—非流動
固定資產淨額	431,989	346,200	不動產、廠房及設備 2及3
	-	83,569	投資性不動產 2
電腦軟體成本	2,181	2,181	無形資產
遞延退休金成本	257	-	
無形資產合計	2,438	2,181	
存出保證金	100,912	100,912	存出保證金
遞延所得稅資產—非流動	6,056	19,793	遞延所得稅資產 1
	-	2,220	預付設備款 3
其他資產合計	106,968	122,925	其他非流動資產合計
資 產 總 計	\$ 4,234,549	\$ 4,247,942	資 產 合 計
短期借款	\$ 1,071,258	\$ 1,071,258	短期借款
應付短期票券淨額	371,070	371,070	應付短期票券
應付票據	73,523	73,523	應付票據
應付票據—關係人	3,996	3,996	應付票據—關係人
應付帳款	693,771	693,771	應付帳款
應付帳款—關係人	823	823	應付帳款—關係人
應付所得稅	11,429	11,429	當期所得稅負債 7
應付費用	45,134	45,134	其他應付款
其他應付款項	537	537	其他應付款
預收款項	4,145	4,145	預收款項
一年內到期長期借款	8,921	8,921	一年或一營運週期內到期長期借款
流動負債合計	2,284,607	2,284,607	流動負債合計
長期借款	39,401	39,401	長期借款
應計退休金負債	26,408	41,338	應計退休金負債 4
存入保證金	1,202	1,202	存入保證金
遞延貨項—聯屬公司間利益	17	-	
	-	2,499	採用權益法之投資貸餘 8
遞延所得稅負債—非流動	-	11,168	遞延所得稅負債 9
長期負債及其他負債合計	67,028	95,608	非流動負債合計 1
計			
負債合計	2,351,635	2,380,215	負債合計
股 本	1,825,010	1,825,010	股 本
資本公積—發行股票溢價	1,524	1,524	資本公積
資本公積—庫藏股票交易	2,026	2,026	資本公積
資本公積—長期投資	1,387	-	
法定盈餘公積	199,437	199,437	法定盈餘公積
未分配盈餘	178,634	177,371	未分配盈餘 4、5、6

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額	項 目 說 明
累積換算調整數	\$ 18,788	\$ - (\$ 18,788)	\$ - 國外營運機構財務報表換算之兌換差額 6
未認列為退休金成本之淨損失	( 6,251)	- 6,251	- 4
金融商品未實現(損)益	( 337,641)	- ( 337,641)	備供出售金融資產未實現損益
股東權益合計	1,882,914	- ( 15,187)	1,867,727 權益合計
負債及股東權益總計	\$ 4,234,549	\$ 13,650 (\$ 257)	\$ 4,247,942 負債及權益合計

## (二) 101年12月31日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額	項 目 說 明
現金及約當現金	\$ 57,359	\$ - \$ -	\$ 57,359 現金及約當現金
備供出售金融資產—流動	1,052,482	- -	1,052,482 備供出售金融資產—流動
應收票據淨額	259,783	- -	259,783 應收票據
應收帳款淨額	1,077,587	- -	1,077,587 應收帳款
應收帳款—關係人淨額	97,965	2,224 -	100,189 應收帳款—關係人 9
其他應收款	7,348	- ( 2,349)	4,999 其他應收款 7
其他應收款—關係人	1,467	- -	1,467 其他應收款—關係人
存貨淨額	319,989	- -	319,989 存貨
預付款項	3,921	- -	3,921 預付款項
遞延所得稅資產—流動	2,371	( 2,371) -	- 1
受限制資產—流動	224,095	- -	224,095 其他金融資產—流動
流動資產合計	3,104,367	( 147) -	3,104,220 流動資產合計
採權益法之長期股權投資	548,648	( 848) -	547,800 採用權益法之投資 8
以成本衡量之金融資產—非流動	31,642	- -	31,642 以成本衡量之金融資產—非流動
固定資產淨額	428,613	( 82,969) -	345,644 不動產、廠房及設備 2
電腦軟體成本	2,628	- -	2,628 投資性不動產 2
遞延退休金成本	129	- ( 129)	- 無形資產 4
無形資產合計	2,752	- ( 129)	2,628
存出保證金	26,912	- -	26,912 存出保證金
催收款淨額	2,156	- -	2,156 催收款項
遞延所得稅資產—非流動	8,375	12,670 -	21,045 遞延所得稅資產 1
其他資產合計	37,443	12,670 -	50,113 其他非流動資產合計
資產總計	\$ 4,153,470	\$ 11,675 (\$ 129)	\$ 4,165,016 資產合計
短期借款	\$ 964,099	\$ - \$ -	\$ 964,099 短期借款
應付短期票券淨額	272,696	- -	272,696 應付短期票券
應付票據	70,345	- -	70,345 應付票據
應付票據—關係人	2,607	- -	2,607 應付票據—關係人
應付帳款	752,608	- -	752,608 應付帳款
應付帳款—關係人	1,555	- -	1,555 應付帳款—關係人
應付費用	34,284	- -	34,284 其他應付款
其他應付款項	772	- -	772 其他應付款
預收款項	1,077	- -	1,077 預收款項
一年內到期長期借款	8,921	- -	8,921 一年或一營運週期內到期長期借款
流動負債合計	2,108,964	- -	2,108,964 流動負債合計
長期借款	30,480	- -	30,480 長期借款
應計退休金負債	25,959	- 15,370	41,329 應計退休金負債 4
存入保證金	1,202	- -	1,202 存入保證金
遞延貸項—聯屬公司間利益	848	( 848) -	- 8
遞延所得稅負債—非流動	-	2,224 -	2,224 採用權益法之投資貸餘 9
長期負債及其他負債合計	58,489	10,299 15,370	10,299 遞延所得稅負債 1
負債合計	2,167,453	11,675 15,370	2,194,498 負債合計
股本	1,825,010	- -	1,825,010 股本
資本公積—發行股票溢價	1,524	- -	1,524 資本公積
資本公積—庫藏股票交易	2,026	- -	2,026 資本公積
資本公積—長期投資	1,387	- ( 1,387)	- 5
法定盈餘公積	212,570	- -	212,570 法定盈餘公積
特別盈餘公積	165,501	- -	165,501 特別盈餘公積
未分配盈餘	( 168,560)	- 1,277	( 167,283) 未分配盈餘 4、5、6

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	項 目
累積換算調整數	\$ 10,385	(\$ 18,788)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 6
未認列為退休金成本之淨損失	( 3,399)	3,399	4
金融商品未實現(損)益	( 50,343)	( 50,343)	備供出售金融資產未實現損益
庫藏股票	( 10,084)	( 10,084)	庫藏股票
股東權益合計	1,986,017	( 15,499)	權益合計
負債及股東權益總計	\$ 4,153,470	(\$ 129)	負債及權益合計

### (三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	項 目
營業收入	\$ 8,938,649	\$ 8,938,649	營業收入
營業成本	( 8,668,680)	( 8,668,680)	營業成本
聯屬公司間未實現利益	( 831)	( 831)	與子公司、關聯企業及合資之未實現利益
營業毛利	269,138	269,138	營業毛利
推銷費用	( 88,207)	( 87,642)	推銷費用 4
管理及總務費用	( 96,819)	( 96,254)	管理費用 4
營業費用合計	( 185,026)	( 183,896)	營業費用合計
營業淨利	84,112	85,242	營業淨利
營業外收入及利益暨費用及損失	( 243,215)	( 243,215)	營業外收入及支出
稅前淨利	( 159,103)	( 157,973)	稅前淨利
所得稅費用	( 9,457)	( 9,457)	所得稅費用
本年度淨利	(\$ 168,560)	(\$ 167,430)	本年度淨利
		( 10,125)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
		260,779	備供出售金融資產未實現評價損益
		1,410	確定福利計畫精算損益 4
		26,519	採用權益法之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益份額
		1,722	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益
		280,305	本年度其他綜合損益(稅後淨額)
		\$ 112,875	本年度綜合損益總額

### (四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

#### 投資子公司、關聯企業及合資

本公司對轉換日前取得之投資子公司、關聯企業及合資，選擇於 101 年 1 月 1 日個體資產負債表中，依 100 年 12 月 31 日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

### 股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

### 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

### 累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

### 借款成本

本公司選擇針對符合要件資產有關之借款成本且於其資本化開始日在轉換日之後者，開始適用個體財務報告會計準則之規定。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。

## (五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

### 1. 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。

轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。

轉換至個體財務報告會計準則後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。

轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，遞延所得稅資產一流動重分類至非流動資產之金額為 2,371 仟元及 2,569 仟元；另同步調整增加遞延所得稅資產／負債之金額為 10,299 仟元及 11,168 仟元，減少遞延所得稅資產－非流動備抵評價科目之餘額 14,726 仟元及 0 仟元，減少遞延所得稅資產－非流動 14,726 仟元及 0 仟元。

## 2. 投資性不動產

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列固定資產／其他資產。

轉換至個體財務報告會計準則後，原帳列固定資產且採成本模式衡量，因為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產，並以成本模式認列及衡量。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，將固定資產原始成本及累計折舊分別調整減少 103,369 仟元及 20,400 仟元及 103,369 仟元及 19,800 仟元。



### 3. 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 1 月 1 日，將預付設備款重分類至其他非流動資產－預付設備款之金額為 2,220 仟元。

### 4. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益／最低退休金負債／未認列過渡性淨給付義務

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照個體財務報告會計準則規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至個體財務報告會計準則後，無最低退休金負債之規定。

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用個體財務報告會計準則之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因依個體財務報告會計準則之規定重新精算確定福利計畫，並依個體財務報告會計準則規定調整如下，遞延退休金成本調整減少 129 仟元及 257 仟元，應計退休金負債調整增加 15,370 仟元及 14,930 仟

元，未認列為退休金成本之淨損失調整增加 3,399 仟元及 6,251 仟元，保留盈餘調整減少 20,028 仟元及 21,438 仟元。另 101 年度退休金成本調整減少 1,130 仟元。101 年 12 月 31 日確定福利計畫精算損益調整增加 1,410 仟元。

5. 資本公積－長期投資

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司非屬股本及保留盈餘之股東權益發生增減，投資公司應將該增減數按持有股份比例調整「長期股權投資」及「資本公積－長期股權投資」。

轉換至個體財務報告會計準則後，採權益法處理關聯企業投資時，採權益法之投資餘額僅應認列投資公司對關聯企業之損益及其他綜合損益所享有之份額與利潤分配。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日將資本公積－長期投資調整減少 1,387 仟元至保留盈餘。

6. 累積換算調整數

首次採用個體財務報告會計準則，選擇將累積換算調整數歸零。101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，累積換算調整數重分類至保留盈餘之金額為 18,788 仟元。

7. 應收退稅款及應付稅款之分類

轉換至個體財務報告會計準則前，應收退稅款係帳列其他應收款，應付所得稅係帳列應付稅款；轉換為個體財務報告會計準則後，依個體財務報告會計準則之規定增訂當期所得稅資產及當期所得稅負債，原其他應收款重分類至當期所得稅資產，應付所得稅款重分類至當期所得稅負債。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將其他應收款重分類至當期所得稅資產之金額為 2,349 仟元及 6,262 仟元，應付所得稅款重分類至當期所得稅負債 0 仟元及 11,429 仟元。

8. 遞延貸項－聯屬公司間利益

中華民國一般公認會計原則規定將聯屬公司間之順流交易帳列遞延貸項－聯屬公司間利益。轉換至個體財務報告會計準則後，依個體財務報告會計準則規定，本公司採用權益之投資

順流交易應將遞延貸項－聯屬公司間利益認列為採權益法之投資減項。截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日遞延貸項－聯屬公司間利益分別調整減少 848 仟元及 17 仟元至採用權益法之投資。

9. 依中華民國一般公認會計原則下，採權益法之被投資公司發生虧損而致對該被投資公司之長期股權投資以權益法評價發生負數時，其投資損失之認列，先使該長期股權投資降至零，其超過部分沖減本公司對該被投資公司之應收帳款或應收款項，如仍超過長期股權投資及應收帳款或應收款項時，則其差額於資產負債表中列為負債。

轉換至個體財務報告會計準則後，採權益法之投資貸餘沖減應收帳款部分重分類為採用權益法之投資貸餘 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別重分類 2,224 仟元及 2,499 仟元。

#### (六) 現金流量表之重大調整說明

##### 1. 利息及股利

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公司 101 年度利息收現數 3,261 仟元、利息支付數 20,021 仟元、股利收現數 26,653 仟元及支付所得稅 17,372 仟元依規定應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

2. 本公司於 101 年度投資子公司權益未導致本公司對該子公司喪失控制。依中華民國一般公認會計原則之規定，本公司處分子公司之現金流量屬投資活動。依個體財務報告會計準則之規定，該等現金流量 29,056 仟元係分類為籌資活動之現金流量。

元嶺企業股份有限公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外，係  
新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額 (金額)	實際動支金額	利率區間 %	資金貸與性質	業務往來	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	備抵金額	擔保名稱	品對個別對象 資金貸與限額	資金總額	貸與金額	註
0	本公司	Yuanjen International Limited	其他應收款 — 關係人	是	\$ 6,862 (USD 230)	\$ -	\$ -	-	業務往來	\$ 21,982 (註)	-	\$ -	-	-	本公司淨值之 50% ; \$ 1,167,069	本公司淨值之 50% ; \$ 1,167,069		
0	本公司	元嶺化工貿易有限公司 (上海)有限公司	其他應收款 — 關係人	是	-	29,960 (USD 1,000)	-	-	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	本公司淨值之 30% ; \$ 700,241	本公司淨值之 30% ; \$ 700,241		
1	元嶺化工貿易有限公司 (上海)有限公司	元嶺貿易(廣州)有限公司	其他應收款 — 關係人	是	39,814 (RMB 8,200)	-	-	-	短期融通資金	-	營運週轉	-	-	-	元嶺化工貿易有限公司淨值之 40% ; 156,224	元嶺化工貿易有限公司淨值之 40% ; 156,224		

註：係 101 年度業務往來金額。

元碩企業股份有限公司  
期末持有有價證券情形  
民國 102 年 12 月 31 日

附表二

單位：除股數外，以新台幣  
千元為單位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	期股數 / 單位數	帳面金額	持股比例	公允價值 (註 1)	備註
本公司	股票								
	華南金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動		28,026,819	\$ 487,667	0.31	\$ 487,667	
	台一國際股份有限公司	—	"		1,298,000	6,776	0.57	6,776	
	群益金融證券股份有限公司	—	"		200,220	2,212	0.01	2,212	
	台新金融控股股份有限公司	—	"		12,719,879	186,346	0.15	186,346	
	中國信託金融控股股份有限公司	—	"		2,162,510	44,007	0.01	44,007	
	合作金庫金融控股股份有限公司	—	"		939,380	15,312	0.01	15,312	
	第一金融控股股份有限公司	—	"		5,615,762	104,172	0.06	104,172	
	彰化商業銀行股份有限公司	—	"		2,821,397	51,773	0.04	51,773	
	南亞電路板股份有限公司	—	"		470,842	17,562	0.07	17,562	
	國泰金融控股股份有限公司	—	"		1,510,159	72,865	0.01	72,865	
	新光金融控股股份有限公司	—	"		9,703,942	99,951	0.10	99,951	
	元大金金融控股股份有限公司	—	"		627,518	11,170	0.01	11,170	
	兆豐金融控股股份有限公司	—	"		1,533,880	38,500	0.01	38,500	
	富邦金融控股股份有限公司	—	"		50,741	2,212	-	2,212	
	國精化學股份有限公司	—	"		910,031	24,389	1.03	24,389	
	永豐金融控股股份有限公司	—	"		300,000	4,455	-	4,455	
	科冠能源科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動		1,000,000	3,568	0.44	-	
	宇通光能股份有限公司	—	"		8,150,000	-	3.88	-	
	力晶科技股份有限公司	—	"		1,587,859	460	0.07	460	
元欣投資股份有限公司	台灣特品化學股份有限公司	—	"		50,666	507	0.07	507	
	華南金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動		17,596,190	306,174	0.19	306,174	(註 3)
	台灣中小企業銀行股份有限公司	—	"		327,770	2,973	0.01	2,973	
	國精化學股份有限公司	—	"		67,203	1,800	0.08	1,800	
	宜特科技股份有限公司	—	"		306,416	8,855	0.67	8,855	
	台新金融控股股份有限公司	—	"		3,367,681	49,337	0.04	49,337	
	第一金融控股股份有限公司	—	"		824,468	15,294	0.01	15,294	(註 4)
	新光金融控股股份有限公司	—	"		146,295	1,507	-	1,507	
	中國信託金融控股股份有限公司	—	"		386,709	7,870	-	7,870	

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行有價證券之關係	帳列	科目	期股數 / 單位數	帳面金額	持股比例	公允價值(註1)	本備註
	台灣化學纖維股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	流動	23,736	\$ 1,994	-	\$ 1,994	
	合作金庫商業銀行股份有限公司	—	"	"	2,252,644	36,718	0.03	36,718	(註5)
	合興石化工業股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	非流動	602,502	5,056	0.34	-	
	元鴻貨運股份有限公司	—	"	"	450,000	-	18.00	-	
	亨旺生化科技股份有限公司	—	"	"	500,000	-	2.45	-	

註1：上市（櫃）證券係資產負債表日之收盤價。

註2：投資子公司相關資訊，請參閱附表四及五。

註3：係為短期借款而將持有之股票 12,800,000 股向銀行質押借款。

註4：係為短期借款而將持有之股票 600,000 股向銀行質押借款。

註5：係為短期借款而將持有之股票 1,000,000 股向銀行質押借款。

元楨企業股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易原		同因	應收（付）票據、帳款		註
			進（銷）貨金	金額	佔總進（銷）貨之比率 %	授信期	授信期	價授		應收餘	佔總應收（付）票據、帳款之比率 %	
銷貨 本公司	元楨貿易（廣州）有限公司	子公司	銷貨	(\$ 367,231) (USD 12,334)	( 4 )	交貨後 90 天收款	交貨後 30~150 天收款	\$ -		\$ 97,705 USD 3,278	7	
進貨 元楨貿易（廣州）有限公司	本公司	母公司	進貨	367,231 USD 12,334	53	收貨後 90 天付款	交貨後 30~90 天付款	-		( 97,705 ) ( USD 3,278 )	( 68 )	

元損企業股份有限公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：除股數外，係新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額	資本額	持股比例	持有帳面金額	被投資公司		本期認列之	註
								本期(損)	益投資(損)		
本公司	元欣投資股份有限公司	台北市	一般投資業	\$ 180,000	\$ 180,000	100	\$ 317,571	\$ 16,015	\$ 16,015	16,015	子公司
	Yuanjen Holdings Limited	British, Virgin Islands.	控股	368,479 USD 11,810	226,117 USD 7,010	100	457,475	8,320	8,320	8,320	子公司
	Yuanjen International Limited	British, Virgin Islands.	銷貨	9,246 USD 300	3,363 USD 100	100	3,527	( 150)	( 150)	( 150)	子公司
Yuanjen Holdings Limited	Entrust Chemical Company Limited	Hong Kong	控股及國際貿易	353,975 USD 11,400	211,613 USD 6,600	100	456,738 USD 15,324	8,802 USD 296	8,802 USD 296	8,802 USD 296	子公司

註 1：被投資公司本期(損)益及本期認列之投資(損)益係經會計師查核之金額。

註 2：大陸被投資公司資訊請參閱附表五。



元祿企業股份有限公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：除另予註明者外，係新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面價值及已匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一、(2))	本期期初自台灣 匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣 匯出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或間接 持有之比例	本期直接 投資金額 (註二、(2)-(2))	列帳 期末 帳面 金額	投資金額	資截至 已匯回 投資收益	備註
元祿貿易(廣州)有限公司	國際貿易、商業貿易、轉口貿易、商品展示及相關的諮詢服務	\$ 13,465 USD 400	經由第三地區 投資設立公司(Yuanjen Holdings Limited 投資 Entrust Chemical Company Limited) 再 投資大陸公司	\$ 13,465 USD 400	\$ - -	\$ 13,465 USD 400	\$ 6,243 USD 210	100	\$ 6,243 USD 210	\$ 37,920 USD 1,272	\$ -	-	
元祿化工貿易(上海)有限公司	化工原料等產品批發、零售、代理；上述產品及相關技術進出口及提供相關配套服務	310,812 USD 10,000	"	192,110 USD 6,000	118,702 USD 4,000	310,812 USD 10,000	4,157 USD 140	100	4,157 USD 140	390,559 USD 13,104	-	-	
元祿化工貿易(廣州)有限公司	樹脂塗料、油墨及其他工業化學品、塑膠原料、橡膠批發等	29,698 USD 1,000	"	6,038 USD 200	23,660 USD 800	29,698 USD 1,000	(1,568) (USD 53)	100	(1,568) (USD 53)	28,577 USD 959	-	-	

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	\$353,975 (USD11,400)
本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	\$1,400,483

註一：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司(Yuanjen Holdings Limited 投資 Entrust Chemical Company Limited)再投資大陸。
- (3)其他方式。

註二：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  - 1.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
  - 2.經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
  - 3.其他

3. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比及(2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	進、(銷)	貨價百分比	價格	交收	易(付)款條件	條件與一般交易之比較	應收(付)票額	未實收、帳款百分比	未實現(損)益	備註
元祿貿易(廣州)公司	進貨	\$ 367,231	USD 12,334	53	依市場價格議價	收貨後90天付款	收貨後90天付款	收貨後30-90天付款	(\$ 97,705) (USD 3,278)	(- 68)	\$ -	
元祿化工貿易(上海)有限公司	進貨	USD 8,760	USD 294	1	依市場價格議價	收貨後90天付款	收貨後90天付款	收貨後30-90天付款	(- 3,418) (USD 114)	(- 3)	-	

註：本公司於102年度透過 Yuanjen Holdings Limited 投資 Entrust Chemical Company Limited 再投資元祿化工貿易(上海)有限公司及元祿化工貿易(廣州)有限公司。

- (2) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (3) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (4) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：請參閱附表一，惟資金融通並未計利息。
- (4) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

## §重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
備供出售金融資產—流動明細表		明細表二
應收票據明細表		明細表三
應收帳款明細表		明細表四
其他應收款明細表		附註八
存貨明細表		明細表五
預付款項明細表		明細表六
其他流動資產明細表		明細表七
以成本衡量之金融資產—非流動變動明細表		明細表八
採用權益法之投資變動明細表		明細表九
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十二
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十二
投資性不動產變動明細表		附註十三
投資性不動產累計折舊變動明細表		附註十三
無形資產變動明細表		附註十四
遞延所得稅資產明細表		附註二一
其他非流動資產明細表		明細表十
短期借款明細表		明細表十一
應付短期票券明細表		附註十五
應付票據明細表		明細表十二
應付帳款明細表		明細表十三
其他應付款明細表		附註十七
預收款項明細表		明細表十四
長期借款明細表		附註十五
應計退休金負債明細表		附註十八
遞延所得稅負債明細表		附註二一
存入保證金明細表		明細表十五
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表十六
營業成本明細表		明細表十七
推銷費用明細表		明細表十八
管理費用明細表		明細表十九
其他收益及費損淨額明細表		附註二十



元禎企業股份有限公司  
現金及約當現金明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
現 金	庫存現金及週轉金	<u>\$ 400</u>
銀行存款		
活期存款		13,810
外幣活期存款	包括美金 7,311 仟元@29.81	217,898
支票存款		<u>45,971</u>
		<u>277,679</u>
		<u>\$278,079</u>

## 元祿企業股份有限公司

## 備供出售金融資產—流動明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

金 股	融 票	工 具	名 稱	摘 要	股 數 或 張 數	面 值	總 額	額 利 率 (%)	取 得 成 本	累 計 減 損	公 單	平 價	總 價	值 額
國內上市股票														
			華南金融控股股份有限公司		28,026,819	10	\$ 280,268	-	\$ 412,769	-		17.40	\$ 487,667	
			台一國際股份有限公司(私募普通股)		1,298,000	10	12,980	-	6,932	-		5.22	6,776	
			群益金鼎證券股份有限公司		200,220	10	2,002	-	2,070	-		11.05	2,212	
			台新金融控股股份有限公司		12,719,879	10	127,199	-	153,958	-		14.65	186,346	
			中國信託金融控股股份有限公司		2,162,510	10	21,625	-	32,648	-		20.35	44,007	
			合作金庫金融控股股份有限公司		939,380	10	9,394	-	12,725	-		16.30	15,312	
			第一金融控股股份有限公司		5,615,762	10	56,158	-	95,897	-		18.55	104,172	
			彰化商業銀行股份有限公司		2,821,397	10	28,214	-	47,781	-		18.35	51,773	
			南亞電路板股份有限公司		470,842	10	4,708	-	103,948	-		37.30	17,562	
			國泰金融控股股份有限公司		1,510,159	10	15,102	-	63,829	-		48.25	72,865	
			新光金融控股股份有限公司		9,703,942	10	97,039	-	100,589	-		10.30	99,951	
			元大金金融控股股份有限公司		627,518	10	6,275	-	10,557	-		17.80	11,170	
			兆豐金融控股股份有限公司		1,533,880	10	15,339	-	32,724	-		25.10	38,500	
			富邦金融控股股份有限公司		50,741	10	507	-	1,662	-		43.60	2,212	
			國精化學股份有限公司		910,031	10	9,100	-	20,913	-		26.80	24,389	
			永豐金融控股股份有限公司		300,000	10	3,000	-	4,361	-		14.85	4,455	
							688,910		1,103,363				1,169,369	
備供出售金融資產—未實現(損)益評價														
							-		66,006				-	
							\$ 688,910		\$ 1,169,369				\$ 1,169,369	

元禎企業股份有限公司

應收票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
非關係人		
台灣荒川化學工業股份有限公司	貨 款	\$ 26,275
鴻華潤滑油股份有限公司	"	22,343
其他（註）	"	<u>262,413</u>
		311,031
減：備抵呆帳		( <u>933</u> )
		<u>\$310,098</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

元禎企業股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
非關係人		
鴻騰精密科技股份有限公司台灣分公司	貨 款	\$ 62,195
碩真國際有限公司	"	51,110
其他（註）	"	<u>839,201</u>
		952,506
減：備抵呆帳		( <u>14,510</u> )
		<u>\$ 937,996</u>
關 係 人		
元禎貿易（廣州）有限公司	貨 款	\$ 97,705
元禎化工貿易（上海）有限公司	"	<u>3,418</u>
		<u>\$ 101,123</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。



元禎企業股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
				成	本
外購商品		甲基丙烯酸甲酯 MMA、甲		\$ 228,663	
		苯、丁氧基乙醇			<u>\$ 242,567</u>
減：備抵存貨				( <u>3,025</u> )	
跌價損失					
					<u>\$ 225,638</u>

註：淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

元禎企業股份有限公司

預付款項明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
預付貨款		廠商貨款等		\$	256
預付費用		銀行手續費、租金及保費等			<u>2,287</u>
				\$	<u>2,543</u>

元禎企業股份有限公司  
其他流動資產明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
其他金融資產		
一流動		
活期存款	備償專戶	\$ 37,949
定期存款	銀行借款及銀行保證之質押定存等	<u>178,275</u>
		<u>\$216,224</u>

元楨企業股份有限公司

以成本衡量之金融資產－非流動變動明細表

民國 102 年度

明細表八

單位：除另予註明者外，  
係新台幣仟元

被投資公司名稱	年 股	數	帳 面 價 值	初 值	本 年 度 增 加 本 年 度 減 少 (註)	帳 面 價 值	年 股	數	帳 面 價 值	底 價 值	提供擔保或 質押情形	累計減損	備註
科冠能源科技股份有限公司	1,000,000	-	\$ 6,080	-	-	\$ 2,512	1,000,000	-	\$ 3,568	-	無	\$ 26,432	
宇通光能股份有限公司	8,150,000	-	25,102	-	-	25,102	8,150,000	-	-	-	無	140,541	
力晶科技股份有限公司	1,587,859	-	460	-	-	-	1,587,859	-	460	-	無	54,231	
台灣特品化學股份有限公司	-	50,666	-	507	-	-	50,666	-	507	-	無	-	
			\$ 31,642	\$ 507		\$ 27,614	-		\$ 4,535			\$ 221,204	

註：本期減少係認列減損損失。

元城金業股份有限公司  
採用權益法之投資變動明細表  
民國 102 年度

單位：除另予註明外，係新台幣仟元

明細表九

被投資公司名稱	年 初 本 年 度 增 加 本 年 度 減 少 投 資 (損) 益 系 統 換 算 金 融 商 品 未 已 (未) 實 現 整 股 數		持 股 比 例 ( % )		市 價 或 股 權 淨 值		提 供 擔 保 或 質 押 情 形	
	股 數	金 額	股 數	金 額	單 價	總 價	無	無
元城投資股份有限公司	18,000,000	\$261,744	-	-	-	\$317,571	17.64	\$317,588
Yuanjen Holdings Limited	7,010,000	286,056	-	-	559	457,475	38.76	457,747
Yuanjen International Limited	100,000	( 2,224 )	200,000	5,883	-	3,527	11.76	3,527
		545,576		\$148,245		778,573		\$778,862
加：長期投資資產沖減應收帳款－關係人		2,224				-		
		\$547,800				\$778,573		\$778,862

註 1：本期增加係現金增資。

註 2：依經會計師查核之財務報表認列。

元禎企業股份有限公司  
其他非流動資產明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
存出保證金		租賃保證金		\$	1,150
		進貨保證金			12,300
		電話、保全及聯誼會等保證金			<u>5,949</u>
					<u>\$ 19,399</u>
催收款				\$	16,366
減：備抵呆帳				(	<u>14,210</u> )
				\$	<u>2,156</u>

## 元楨企業股份有限公司

## 短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣及外幣仟元

借 款 種 類	說 明	期 末 餘 額	契 約 期 限	利 率 區 間 %	融 資 額	抵 押 或 擔 保
信用借款		\$ 197,300	1 年	1.28~1.30	1,300,000 及 USD2,000	無
"	華南銀行民生分行	159,000	"	1.26	600,000	無
"	彰化銀行忠孝東路分行	356,300	"			
購料借款	華南銀行民生分行	322,486	"	1.30	與信用借款共用額度	定存單、應收票據、固定資產
"	彰化銀行忠孝東路分行	193,000	"	1.29	與信用借款共用額度	定存單、應收票據、固定資產
"	泰國盤谷銀行台北分行	60,000	"	1.30	USD8,500	無
"	安泰商業銀行延平分行	34,068	"	1.25	250,000	無
"	新光銀行慶城分行	61,513	"	1.30	180,000	定 存 單
"	遠東國際商業銀行營業部	20,000	"	1.30	150,000	無
"	玉山銀行營業部	28,000	"	1.30	70,000	無
"	台灣銀行金山分行營業部	40,000	"	1.30	300,000	定 存 單
"	合作金庫商業銀行城東分行	70,379	"	1.27~1.30	530,000	定存單及應收票據
"	兆豐商業銀行國外部	34,893	"	-	150,000	無
"	台中商業銀行台北分行	46,162	"	-	150,000	無
		910,501				
		\$1,266,801				

元禎企業股份有限公司

應付票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
非關係人		
台灣塑膠工業股份有限公司	貨 款	\$ 69,604
欣和化工股份有限公司	"	7,066
其他（註）	"	<u>7,882</u>
		<u>\$ 84,552</u>
關 係 人		
芳慶實業股份有限公司	"	<u>\$ 1,952</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。



元禎企業股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
非關係人		
台灣塑膠工業股份有限公司	貨 款	\$274,382
台塑石化股份有限公司	"	119,797
台灣化學纖維股份有限公司	"	82,389
台灣石化合成股份有限公司	"	48,142
南亞塑膠工業股份有限公司	"	35,577
其他（註）	"	<u>140,798</u>
		<u>\$701,085</u>
關 係 人		
芳慶實業股份有限公司	"	<u>\$ 1,054</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

元禎企業股份有限公司

預收款項明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十四

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
朝暉有限公司	貨 款	\$ 814
號螺國際有限公司	"	509
Fully Loaded International Limited	"	506
皇裕實業有限公司	"	402
溢太塑膠工業股份有限公司	"	377
其他（註）	"	<u>644</u>
		<u>\$ 3,252</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

元禎企業股份有限公司

存入保證金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十五

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
存入保證金		租賃押金		<u>\$</u>	<u>1,202</u>

元禎企業股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年度

明細表十六

單位：新台幣仟元

項	目	數	量	金	額
SM/B		14,701kg		\$	743,985
其他(註)					<u>7,650,886</u>
					8,394,871
減：銷貨退回				(	4,212)
銷貨折讓				(	<u>7,398</u> )
					<u>8,383,261</u>
租賃收入					<u>5,839</u>
				\$	<u><u>8,389,100</u></u>

註：其個別金額未達本科目總額百分之十。

元禎企業股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年度

明細表十七

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
銷貨成本	
期初商品盤存	\$ 321,366
加：本期進貨淨額	8,006,026
存貨盤盈	2,415
減：商品轉列樣品費等	( 186)
存貨盤虧	( 2,630)
期末商品盤存	( 228,663)
進銷成本	<u>8,098,328</u>
存貨盤虧	215
存貨跌價損失	<u>1,648</u>
銷貨成本	<u>8,100,191</u>
租賃成本	
折 舊	600
稅 捐	<u>389</u>
	<u>989</u>
營業成本	<u>\$ 8,101,180</u>

元禎企業股份有限公司

推銷費用明細表

民國 102 年度

明細表十八

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
旅	費			\$	37,527
薪	資	支	出		23,376
進	出	口	費		13,625
其	他	費	用 (註)		<u>13,928</u>
				\$	<u>88,456</u>

註：各項目金額皆未超過本科目餘額百分之五。

元禎企業股份有限公司

管理費用明細表

民國 102 年度

明細表十九

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
薪資支出				\$ 34,783	
折	舊			9,768	
租金支出				4,350	
職工福利				4,200	
保	險	費		4,025	
其他費用（註）				<u>22,282</u>	
				<u>\$ 79,408</u>	

註：各項目金額皆未超過本科目餘額百分之五。





台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第 1030386 號

會員姓名：  
(1) 張耿禧

(2) 虞成全

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓

事務所電話：25459988



事務所統一編號：94998251

會員證書字號：  
(1) 北市會證字第 2333 號

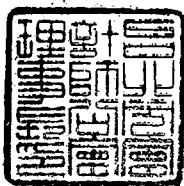
委託人統一編號：12132033

(2) 北市會證字第 2645 號

印鑑證明書用途：辦理元禎企業股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	張耿禧	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	虞成全	存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



中華民國一〇三年 月 28 日

